

Brian S. Wesbury – Chief Economist Robert Stein, CFA – Dep. Chief Economist Strider Elass – Senior Economist Andrew Opdyke, CFA – Senior Economist Bryce Gill – Economist Nate Gerze, CFA – Economic Analyst

www.ftportfolios.jp • 2025年10月20日

手探りで進む

最近述べましたように、投資家は連邦政府のシャットダウンによって景気後退が引き起こされることを心配する必要はありません。現在のシャットダウン以前の過去30年間で、連邦政府は合計80日間閉鎖されていましたが、そのいずれも景気後退中ではありませんでした。言い換えれば、アメリカ経済は政府が閉鎖されているときの方が、開いているときよりも景気後退に陥っている可能性が低かったのです。

株式投資家もその点を理解しているようで、S&P 500 指数はシャットダウン直前と比べて金曜日の終値でわずか 0.4%下落しただけでした。とはいえ、当社の「資本利益モデル」によると、株式は依然として過大評価されていると見ています。

一方で、先週末には連邦予算に関して比較的良いニュースがありました。2025 会計年度(9月30日終了)の財政赤字は1兆7,750億ドルとなり、前年よりも410億ドル減少し、また議会予算局(CBO)がわずか2週間前に予測した数字よりも340億ドル小さい結果となりました。

とはいえ、全体としての財政状況は依然として持続不可能なものであり、今回のシャットダウンが目指すところも結局のところは、連邦支出をどれだけ抑制できるか、財政の健全化を実現できるかという点にあるはずです。

その一方で残念なことに、政府による経済レポートの定期的な発表は、シャットダウンにより停止しています。経済の専門家として、これはシャットダウンの中でも特に歓迎できない側面です。週次または月次の経済レポートを作成するデータ分析官への支出が、政治的な対立の中心にあるとは考えにくいのですが、政府全体が閉鎖される場合、当然ながらデータ担当者も休職となるのです。

しかし今週に関しては例外があります。労働統計局(BLS)はスタッフを呼び戻し、消費者物価指数(CPI)の月次レポートを発表する予定です(通常より遅れて)。この CPI レポートは「特別なもの」とされており、それは社会保障局(SSA)が重要業務を継続しており、法律により受給者向けの生活費調整(COLA)を算出・公表する必要があるからです。

弊社は、9月の消費者物価やや高めだった可能性があると見ていますが、10月には原油価格の最近の下落を受けて、インフレ率は

緩和すると思われます。さらに、今週は中古住宅販売のレポートも発表されますが、こちらは全米不動産業者協会(NAR)という政府とは無関係の民間団体によるものです。販売はやや回復すると見込んでいます。

シャットダウンが始まってから数週間前にさかのぼると、9月の経済レポートはいくつかありますが、例年ほど多くはなく、経済にいくつかの亀裂が見られました。最も悪いニュースはADP雇用レポートで、9月の民間部門の雇用者数が32,000人減少したことを示しました。これは、1か月前に発表されたニュースを受けたものでもあります。そのニュースとは、2025年3月までの1年間における公式雇用統計の年次改訂により、月間の雇用増加数が従来の145,000人という予測から、約70,000人へと修正されるというものでした。

また、ISM (供給管理協会) の2つのレポートも弱含みの内容で、製造業指数は49.1 と、景気拡大と縮小の分岐点である50を下回り続けており、サービス業指数もちょうど50と、今年2番目に低い水準となりました。さらに、連銀からの地域レポートでも、ニューヨークでは製造業の成長が見られた一方、フィラデルフィアでは縮小が見られました。

月内で最も良好だったのは自動車販売に関するレポートで、自動車メーカーは9月の販売が年率1,660万台で安定していたと報告しました。これは前年同月比で3.4%の増加です。ただし、この販売増は、9月30日以前に購入された電気自動車に対する連邦税額控除の終了により、一時的に押し上げられた可能性があります。

また、7月と8月に関する通常の経済レポートはすべて揃っており、第3四半期の実質GDP成長率が年率約3.5%であったという当社の見積もりには引き続き自信を持っています。ただし、この成長が第4四半期に継続する可能性は低く、弊社の初期予測では、実質GDP成長率はより低い1.5%程度に減速すると見ています。

シャットダウンについて言えば、現時点ではすぐに終わる兆しは 見えません。トランプ政権の1期目で最長だったシャットダウンは 5週間続きました。そして今回の方が状況は深刻であり、政権の支 出削減に対する意欲もより大胆であることから、今回のシャットダウンは11月半ばまで続く可能性が高いと見ています。

発表日時 (米国中部時間)	米国経済指標	コンセンサス	ファースト トラスト 予 測	発表結果	前回
10-23 / 9:00 am	中古住宅販売高-9月	4.060 百万	4.070 百万		4.000 百万
10-24 / 7:30 am	消費者物価指数 - 9 月	+0.4%	+0.4%		+0.4%
7:30 am	コア消費者物価指数 - 9月	+0.3%	+0.3%		+0.3%

情報提供のみを目的としています。投資家向けではありません。ここに掲載されている情報は、投資活動への招待、申し出、勧誘、推奨を意味するものではあ りません。

コンセンサス予測はブルームバーグ社が提供するものです。このレポートは、First Trust Advisors L.P.によって作成されたものであり、著者の意見を反映したものです。正確且つ信頼できる情報源とデータに基づいたものです。意見および将来の見通しに関する記述は、予告なしに変更される場合があります。この情報は、証券の売買の勧誘または売り出しを目的とするものではありません。